

洛西ニュータウン創生推進ニュース

「大人の交流ひろば～赤ちょうちん～」を開催!

平成22年6月5日(土)に、4学区・地域の住民の皆さんが気軽に集い、交流することをテーマにした「大人の交流ひろば～赤ちょうちん～」を開催しました。

トレードマークの赤ちょうちんを灯した屋台では、竹酒や生ビール、やきとり、フランクフルトやおでんなどが販売されました。

当日は、世代を超えた多くの住民の皆さんのが集まり、たくさんの笑顔と笑い声に包まれ、賑やかな催となりました。

※この事業ではリユース食器を使用するなど、環境にやさしい取組を実践しています。

(この事業は、「西京区環境パートナーシップ事業」を活用しています)



洛西ニュータウンにおける「買い物事情」について

平成22年5月、経済産業省が高齢者を中心に食料品などの日常の買い物が困難な「買い物弱者」が全国で600万人に上るとの推計を発表し、話題になりました。

洛西ニュータウン創生推進委員会では、平成22年3月に開催した「洛西ニュータウン創生フォーラム」で「買い物事情」をテーマとしたパネルディスカッションと意見交換会の実施、生活機能向上部会によるサブセンター活性化の検討など、これまで「買い物弱者」を課題とどうえてきました。今年5月のTBS「みのもんたの朝ズバッ！」の放映をきっかけに報道機関の取材や報道が相次いだことから、このたびの「第15回委員会」において多くの意見が出されました。

委員会では、今後も洛西ニュータウンにおける「買い物」を大きな課題として、取り組んでいきます。



サブセンター オークラリー
(H22.8.23)

■「第15回委員会」で出された主な意見

- ・サブセンターの元気がなくなってきて、今までどおり便利に買い物ができるなくなっているのは事実である。買い物ができる場所はサブセンターだけではないし、現在は比較的多くのバスが運行している。しかし、今後は高齢化が進むことを踏まえ、しっかりと対策を考えることが必要である。
- ・高齢者にとって買い物は地域と関わる機会であり、買い物問題は支援体制も含めた高齢者福祉の視点を持ち込まないと解決できないのではないか。
- ・商業ベースで採算がとれる事業として、例えば巡回販売、配達サービス、巡回バスなどが考えられるが、いずれにしても住民の方々に買っていただく運動をして貰わなければならない。
- ・「弱者」という言葉は「難民」とは異なり、助けがあると解決が可能であるという感がある。若い人が買い物に行くときに、近所の高齢者に声を掛けて一緒に買い物をしたり、買い物の依頼を受けるような取組はできないか。また住民の方々(特に主婦)に買い物のリサーチをする、まちぐるみで業者とタイアップし、生鮮食品を買える出張店舗を確保するなどの取組も面白いのではないか。

「第15回洛西ニュータウン創生推進委員会」を開催!

～ 今年度の委員会事業運営体制、広報、活動・交流拠点について議論～

「第15回洛西ニュータウン創生推進委員会」が、平成22年8月5日(木)に洛西総合庁舎で開催されました。

事業運営体制については、これまで実施してきたまちづくり事業(小畠川コミュニティ、地域活動団体交流、まちづくり勉強会)を、より効果的に実施・運営するため、事業運営チームを発展的に統合して「事業部」とすることが確認されました。この「事業部」は、平成23年3月に開催を予定している「洛西ニュータウン交流フォーラム(仮称)」も担当します。

また、まちづくり3事業とは別に新規事業が企画・提案された場合は、部会連絡協議会による協議を経て、事業ごとに「プロジェクトチーム」を立ち上げ、実施・運営することが確認されました。

今後は「事業部」及び「新規事業プロジェクトチーム」において、より充実した委員会事業を実施できるよう、取組を進めていきます。

委員会の広報については、委員会活動や洛西ニュータウンの魅力の発信力強化のため、創生推進ニュースや委員会ホームページの充実を中心に、重点的に取り組んでいくことになりました。

委員会活動の拠点と住民の交流スペースの設置についても議論され、今後具体的な検討を重ねていくことになりました。

他にも、部会連絡協議会及び部会の活動報告【2、3面参照】や「大人の交流ひろば～赤ちょうちん～」の開催報告【4面参照】、洛西ニュータウンにおける「買い物事情」についての議論【4面参照】が行われました。

◆「第15回委員会」で出された主な意見

- ・洛西ニュータウンの魅力発見・発信を効果的に行えるよう、いろいろな事業を連携させて、大きなプロジェクトとしてはどうか。魅力の発信については、常に外部からの視点を意識しながら、良いイメージの発信に向けて努力すべき。
- ・今後一歩に進むであろう高齢化に備えて、住宅問題など将来を見据えた対策を考える必要がある。関係する部会が連携し、データの共有や勉強会の開催といった取組を進めてほしい。
- ・活動拠点については、住民主体のまちづくりにおいて最も重要な事項であるので、開設に向けて積極的に検討すべき。また、住民に開かれた、情報交流の場とすべき。

●「第1回事業部会議」を開催しました！

平成22年8月23日(月)に、「第1回事業部会議」が開催されました。事業の運営体制や今後のスケジュール等が検討され、今年度の委員会事業が本格的にスタートしました。

回 覧												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--